

下水道事業特別会計

議案第 8 号資料

平成 2 9 年 度

小 金 井 市

下 水 道 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
1 分担金及び 負担金		2	2	0
	1 負担金	2	2	0
2 使用料及び 手数料		990,021	985,654	4,367
	1 使用料	989,748	985,401	4,347
	2 手数料	273	253	20
3 国庫支出金		2,850	24,200	△21,350
	1 国庫補助金	2,850	24,200	△21,350
4 都支出金		395	1,462	△1,067
	1 都補助金	395	1,462	△1,067
5 財産収入		6	8	△2
	1 財産運用収入	6	8	△2
6 寄附金		1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
7 繰入金		399,286	408,124	△8,838
	1 他会計繰入金	399,286	408,124	△8,838
8 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
9 諸収入		76	65	11
	1 延滞金及び過料	2	2	0
	2 雑収入	74	63	11
10 市債		44,000	79,000	△35,000
	1 市債	44,000	79,000	△35,000
歳入合計		1,436,638	1,498,517	△61,879

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下 水 道 費		千円 1,295,842	千円 1,350,483	千円 △54,641
	1 下 水 道 管 理 費	1,136,364	1,104,208	32,156
	2 下 水 道 建 設 費	159,478	246,275	△86,797
2 基 金 積 立 金		8	9	△1
	1 基 金 積 立 金	8	9	△1
3 公 債 費		133,736	139,485	△5,749
	1 公 債 費	133,736	139,485	△5,749
4 予 備 費		7,052	8,540	△1,488
	1 予 備 費	7,052	8,540	△1,488
歳 出 合 計		1,436,638	1,498,517	△61,879

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 3,245	千円 44,000	千円 986,060	千円 262,537
725		873,143	262,496
2,520	44,000	112,917	41
		6	2
		6	2
		4,037	129,699
		4,037	129,699
			7,052
			7,052
3,245	44,000	990,103	399,290

2 歳入

款 1 分担金及び負担金

項 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 下水道事業 受益者負担 金	千円 2	千円 2	千円 0	1 下水道事業受益者負担金	千円 2

説明	金額
1 徴収猶予解除分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	千円 1
2 滞納繰越分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	千円 1

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 下水道使用 料	千円 989,748	千円 985,401	千円 4,347	1 下水道使用料	千円 989,748

説明	金額
1 現年賦課分 (下水道条例第12条)	千円 977,884
2 滞納繰越分 (下水道条例第12条)	千円 11,864

款 2 使用料及び手数料

項 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務手数料	千円 273	千円 253	千円 20	1 総務手数料	千円 273

説明	金額
1 排水設備指定工事店指定申請等手数料 (下水道条例第21条の2)	千円 270
2 排水設備責任技術者登録等手数料 (下水道条例第21条の2)	千円 3

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 土木費国庫補助金	千円 2,850	千円 24,200	△ 21,350	1 都市計画費補助金	千円 2,850

説明	金額
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱) 補助率 45/100、5/10	千円 2,850

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 土木費都補助金	千円 275	千円 275	0	1 都市計画費補助金	千円 275
2 下水道防災事業費補助金	120	325	△ 205	1 地震対策下水道費補助金	120
0 下水道長寿命化支援事業費補助金	0	862	△ 862		

説明	金額
1 雨水流出抑制助成事業補助金 (雨水流出抑制助成事業補助要綱) 補助率 27.5/100	千円 275
1 公共下水道地震対策緊急整備補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱) 補助率 2.5/100	千円 120

款 5 財産収入

項 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	千円 6	千円 8	△ 2	1 利子及び配当金	千円 6

説明	金額
1 公共下水道事業基金利子 (小金井市公共下水道事業基金条例)	千円 6

款 6 寄附金

項 1 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 寄附金	千円 1	千円 1	千円 0	1 寄附金	千円 1

説明	金額
1 寄附金 (下水道課)	千円 1

款 7 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 399,286	千円 408,124	千円 △ 8,838	1 一般会計繰入金	千円 399,286

説明	金額
1 一般会計繰入金 (下水道課)	千円 399,286

款 8 繰越金

項 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 前年度繰越金	千円 1

説明	金額
1 前年度繰越金 (下水道課)	千円 1

款 9 諸収入

項 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金及び過料	千円 2	千円 2	千円 0	1 延滞金	千円 1
				2 過料	1

説明	金額
1 延滞金 (下水道課)	千円 1
1 過料 (下水道課)	1

款 9 諸 収 入

項 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1
2 雑 入	73	62	11	1 雑 入	73

説	明
1 過年度収入	(下 水 道 課) 千円 1
1 雇用保険掛金個人負担金	(下 水 道 課) 39
2 都道掘削復旧監督事務費	(下 水 道 課) 11
3 下水道台帳コピーサービス料金	(下 水 道 課) 23

款 10 市 債

項 1 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道債	千円 44,000	千円 79,000	△ 35,000	1 流域下水道債	千円 44,000

説	明
1 流域下水道債	(下 水 道 課) 千円 44,000

3 歳出

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費	1,025,067	989,083	35,984	725		838,968
						41,415
						34,641

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
185,374			
46,332	1 報酬	2,305	1 職員人件費その他 () 87,747
	2 給料	43,109	(1) 下水道課関係経費 80,475
	3 職員手当等	29,672	2 給 料 (38,825)
	4 共済費	14,887	一般職給料(9人) 38,825
	5 災害補償費	1	3 職員手当等 (27,830)
	8 報償費	168	地域手当 6,082
	9 旅費	237	扶養手当 894
	11 需用費	1,127	特別調整額 896
	1 消耗品費	312	通勤手当 920
	3 燃料費	112	時間外勤務手当 1,401
	5 印刷製本費	38	住居手当 360
	11 修繕料	665	児童手当 360
	12 役務費	159	期末手当 10,026
	1 郵便料	88	勤勉手当 6,891
	3 保険料	69	4 共 済 費 (13,746)
	5 手数料	2	共済組合負担金 12,808
	13 委託料	212,322	職員互助会交付金 112
	14 使用料及び賃借料	3,117	団体生命保険料 35
	19 負担金補助及び交付金	704,257	災害補償法負担金 121
	22 補償補填及び賠償金	10	社会保険料 670
	23 償還金利子及び割引料	1,521	5 災害補償費 (1)
	27 公課費	12,175	公務災害補償費 1
			9 旅 費 (73)
			普通旅費 73
			(2) 下水道課関係経費(再任用職員) 7,272
			2 給 料 (4,284)
			再任用職員給料(2人) 4,284
			3 職員手当等 (1,842)
			地域手当 643
			通勤手当 210
			時間外勤務手当 64
			期末手当 596
			勤勉手当 329
			4 共 済 費 (1,141)
			共済組合負担金 666
			団体生命保険料 7
			災害補償法負担金 10
			社会保険料 458
			9 旅 費 (5)
			普通旅費 5
20,100			2 一般業務に要する経費(下水道課) 54,741
			1 報 酬 (2,305)
			下水道使用料審議会委員報酬(7人) 284
			下水道総務非常勤嘱託職員報酬(1人) 2,021
			8 報 償 費 (168)
			職員研修講師謝礼 168
			9 旅 費 (159)
			特別旅費 159
			11 需 用 費 (650)

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						586,055
						175,964

一般財源	節		説明	千円
	区分	金額		
千円		千円		千円
			消耗品費	246
			燃料費	112
			印刷製本費	38
			修繕料	254
			12 役務費	(101)
			郵便料	30
			車両損害共済保険料	42
			自動車賠償責任保険料	27
			ガソリンカード新規・更新手数料	2
			13 委託料	(36,969)
			排水設備台帳システム保守委託料	519
			下水道使用料検討支援委託料	2,635
			地方公営企業会計導入支援委託料	33,815
			14 使用料及び賃借料	(1,576)
			電子複写機使用料	175
			公共事業管理システム機器借上料	1,341
			排水設備台帳システム運用機器借上料	58
			有料道路通行料及び駐車料	2
			19 負担金補助及び交付金	(628)
			日本下水道協会負担金	425
			多摩川流域下水道野川ブロック協議会負担金	10
			荒川右岸東京流域下水道対策協議会負担金	10
			各種研修会負担金	163
			多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
			22 補償補填及び賠償金	(10)
			下水道事故に係る賠償金	10
			27 公課費	(12,175)
			消費税及び地方消費税	12,166
			自動車重量税	9
113,366			3 流域下水道維持管理負担金	699,421
			(下水道課)	
			19 負担金補助及び交付金	(699,421)
			流域下水道維持管理負担金	699,421
			4 受益者負担金及び下水道	
			使用料賦課徴収に要する	
			経費	(下水道課) 175,964
			11 需用費	(44)
			消耗品費	44
			12 役務費	(58)
			郵便料	58
			13 委託料	(174,341)
			下水道使用料徴収事務委託料	174,340
			検定満期水量器取替委託料	1
			23 償還金及び割引料	(1,521)
			受益者負担金・下水道使用料還付金及び還付加算金	1,521

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費				725		893
2 下水道維持費	111,297	115,125	△ 3,828			34,175
						34,175

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
275			5 雨水浸透施設等設置助成事業に要する経費 (下水道課) 1,000
			19 負担金補助及び交付金 (雨水浸透施設等設置助成金) 1,000
3,219			6 水質管理に要する経費 (下水道課) 3,219
			11 需用費 (11)
			消耗品費 11
			19 負担金補助及び交付金 (水質検査共同実施負担金) 3,208
2,082			7 雨天時放流水の水質測定に要する経費 (下水道課) 2,975
			11 需用費 (422)
			消耗品費 11
			修繕料 411
			13 委託料 (1,012)
			越流水水質分析作業委託料 546
			水位測定装置定期点検委託料 466
			14 使用料及び賃借料 (1,541)
			雨量測定・観測システム借上料 1,541
77,122			
77,122	1 報酬	1,966	1 下水管きよの維持管理に要する経費 (下水道課) 111,297
	11 需用費	184	
	6 光熱水費	86	
	11 修繕料	98	
	12 役務費	249	
	2 電話料	129	
	3 保険料	120	
	13 委託料	32,217	
	14 使用料及び賃借料	1,189	
	15 工事請負費	65,880	
	16 原材料費	9,612	
			1 報酬 (1,966)
			下水道維持非常勤嘱託職員報酬 (1人) 1,966
			11 需用費 (184)
			光熱水費 86
			修繕料 98
			12 役務費 (249)
			電話料 129
			下水道賠償責任保険料 120
			13 委託料 (32,217)
			管路施設調査委託料 4,536
			汚泥処分委託料 3,888
			公共下水道管きよ及び雨水桝清掃委託料 21,892
			下水道台帳補正委託料 1,847
			複合型ガス検知器定期点検委託料 54
			14 使用料及び賃借料 (1,189)
			パーソナルコンピュータ借上料 103
			土地使用料 1,048
			複合型ガス検知器借上料 12
			管路調査用カメラシステム借上料 26
			15 工事請負費 (65,880)
			公共下水道維持管理工事
			16 原材料費 (9,612)
			維持補修用原材料 9,612

款 1 下水道費

項 2 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道建設費	159,478	246,275	△ 86,797	2,520	44,000	112,917
				2,520		105,819
					44,000	7,098

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
41			
41	11 需用費 1 消耗品費	106 106	1 管きょ建設に要する経費 (下水道課) 108,380
	13 委託料	39,661	11 需用費 (106) 消耗品費 106 13 委託料 (39,661)
	15 工事請負費	62,844	東小金井駅北口土地区画整理事業 下水道整備等委託料 20,843 公共事業管理システム歩掛改訂作業委託料 1,318 貫井北町ほか5箇所管きょ新設・既設管等撤去工事実施設計委託料 6,500 公共下水道長寿命化第1期工事実施設計委託料 11,000 15 工事請負費 (62,844) マンホールトイレ用下水道施設設置工事 都市計画道路3・4・3号線管きょ新設・既設管等撤去工事 都市計画道路3・4・12号線ほか1箇所管きょ新設工事 貫井北町三丁目ほか1箇所管きょ新設・既設管等撤去工事 雨水浸透柵設置工事
	19 負担金補助及び交付金	56,867	19 負担金補助及び交付金 (5,769) 都道掘削復旧監督事務費 72 都市計画道路3・4・11号線管きょ新設工事負担金 5,697
			2 流域下水道建設に要する経費 (下水道課) 51,098
			19 負担金補助及び交付金 (51,098) 多摩川流域下水道野川処理区建設負担金 31,011 多摩川流域下水道北多摩一号処理区建設負担金 19,007 荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区建設負担金 1,080

款 2 基金積立金

項 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業基金積立金	8	9	△ 1			6
						6

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
2			
2	25 積立金	8	
			1 公共下水道事業基金積立金 (下水道課) 8
			25 積立金 (8)
			公共下水道事業基金積立金 (積立元金) 1
			公共下水道事業基金積立金 (積立利子) 7

款 3 公 債 費

項 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元 金	99,328	101,842	△ 2,514			2,999 2,999
2 利 子	34,408	37,643	△ 3,235			1,038 1,038

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
96,329			
96,329	23 償還金利息及び割引料	99,328	1 市債償還元金 (下水道課) 99,328 23 償還金利息及び割引料 (市債償還元金) 99,328
33,370			
33,355	23 償還金利息及び割引料	34,408	1 市債償還利子 (下水道課) 34,393 23 償還金利息及び割引料 (市債償還利子) 34,393
15			2 一時借入金利子 (下水道課) 15 23 償還金利息及び割引料 (一時借入金利子) 15

款 4 予 備 費

項 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	7,052	8,540	△ 1,488			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	
7,052			

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期 手 当	勤 手 当	其 他 の 手 当	計		
本年度	長等								
	議員								
	その他	9	4,271					670	4,941
	計	9	4,271					670	4,941
前年度	長等								
	議員								
	その他	9	4,367					692	5,059
	計	9	4,367					692	5,059
比較	長等								
	議員								
	その他		△96					△22	△118
	計		△96					△22	△118

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合計	備考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 10	43,109	29,312	72,421	14,217	86,638	
前年度	(1) 10	42,668	28,875	71,543	14,070	85,613	
比較	()	441	437	878	147	1,025	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本年度	6,725	894	896	1,130		1,465
前年度	6,260	1,152	896	897		1,417
比較	465	△258		233		48
区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
本年度		360		10,622	7,220	29,312
前年度				10,815	7,438	28,875
比較		360		△193	△218	437

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給 料	441	給 与 改 定	・給与改定の状況 前年度(予定) 給料の改定率 % 改定実施時期	
		普 通 昇 給	・平均昇給率 3.7 % ・昇給職員数 6人	
		799		
職 員 手 当	437	そ の 他	・職員数の変動等 △ 358 ・前年度給与改定見込分 0	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 差 0人
		そ の 他	0	
			437	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
平成28年12月1日現在	平均給料月額	377,100	-
	平均給与月額	418,952	-
	平均年齢	46歳8月	-
平成27年12月1日現在	平均給料月額	339,240	-
	平均給与月額	399,371	-
	平均年齢	47歳1月	-

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)
高校卒	144,600	142,000	(一般職) 146,100	143,500
大学卒	182,700		(一般職) 178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日現在	5	()	()	5	()	()
	4	1	9.1	4	-	-
	3	3	27.3	3	-	-
	2	1	9.1	2	-	-
	1	6	54.5	1	-	-
	計	11	100.0	計	-	-
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年12月1日現在	6	()	()	6	()	()
	5	1	9.1	5	-	-
	4	-	-	4	-	-
	3	3	27.3	3	-	-
	2	1	9.1	2	-	-
	1	6	54.5	1	-	-
計	11	100.0	計	-	-	

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査又は専任主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	-	統括技能長の職務	技能長及び専任技能主査の職務	技能主任の職務	同上

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(0.10) 0.200	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(0.10) 0.200	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	-	(2.25) 4.30	有	

()内は、再任用短時間勤務職員である。

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	調整額・定年前早期	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	退職特例措置	

カ. 地域手当

支給対象地域	小金井市全域
支給率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異	・ 配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・ 支給額及び支給対象範囲
通勤手当	異	・ 支給額及び支給限度額

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
地方公営企業会計導入支援委託料	地方公営企業会計導入支援 に要する額	平成28年度	0

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一 般 財 源
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国都支出金	地方債	その他	
平成29年度 ～平成31年度	限度額に同じ				限度額から特定財源を 控除した額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 現 在 高 見 込 額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1下水道債	1,562,612	1,460,770	44,000	99,328	1,405,442
合 計	1,562,612	1,460,770	44,000	99,328	1,405,442